⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和２年３月31日付号外政府調達第58号の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有すること。
⑺　その他本機構理事長が必要と定める資格を有するものであること。
⑻　日本語による対応を行えること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法
①　上記３⑴の交付場所にて交付。
②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　事前提出書類の受領期限　令和３年12月２日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和３年12月９日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年12月14日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す提出書類を、３⑷及び３⑸に示すそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Leasing and maintenance of desktop terminals for office work, 1 Set
⑷　Lease period : From 1, April, 2022 through 31, March, 2026
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade A or B qualification during fiscal 2019, 2020, 2021 in sales of product and in offer of services for Participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　"Law about prevention of an unfair act by a gangster" be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
⑥　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑦　meet the qualification requirements which the President may specify.
⑧　it can be performed the corresponding by the Japanese
⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 2 December 2021
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 9 December 2021
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

○20211011－３
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2022年度日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システム運用・保守及び改修業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約日から令和５年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札額は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。